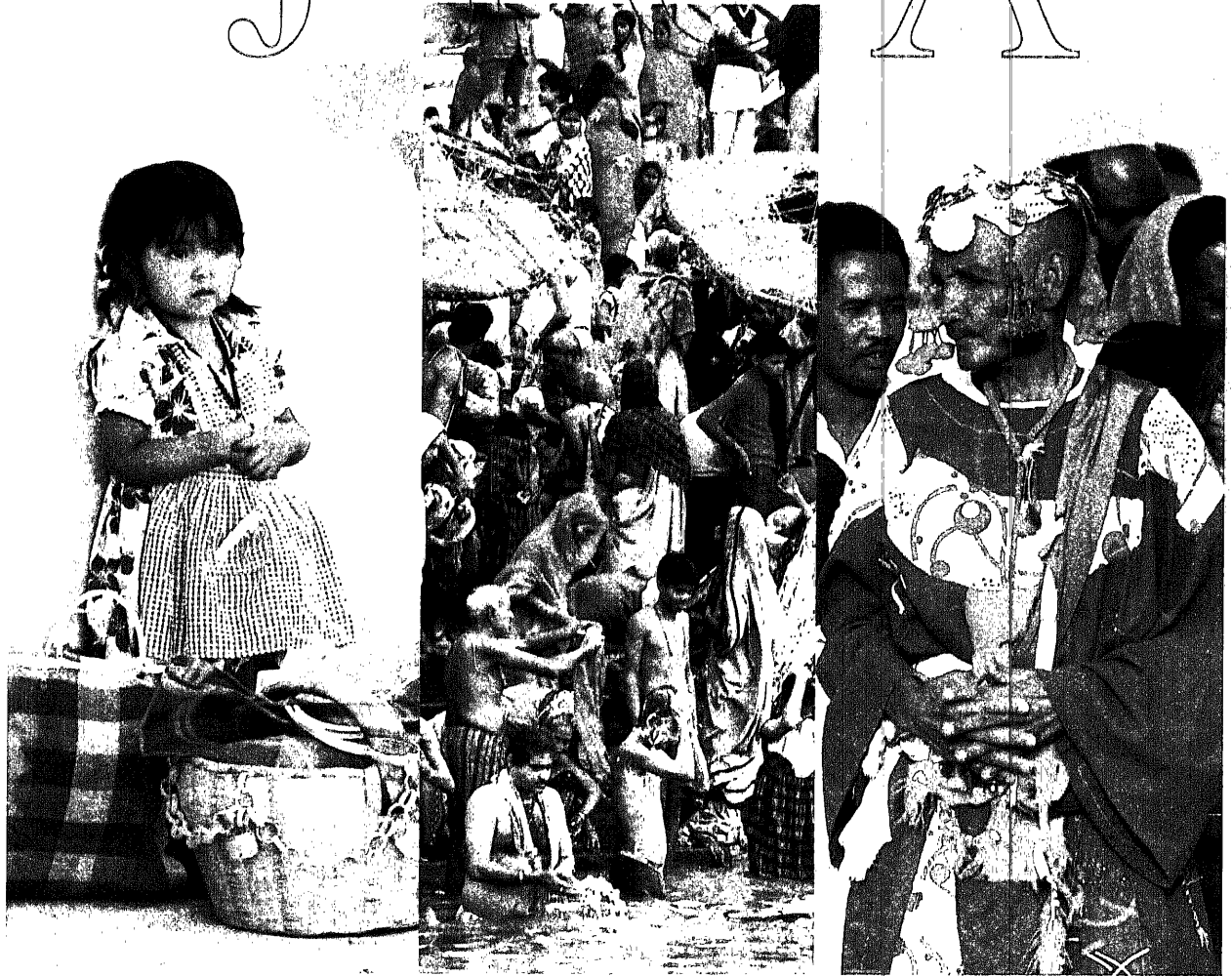


1997

Japan International Cooperation Agency



JICA LIBRARY



J 1139412 (9)



1139412 [9]

マイクロ
フィルム作成

國際協力事業團年報

•

1997

資料編

國際協力事業團

国際協力事業団年報1997

- 第1部 ODAとJICA事業
- 第2部 JICA事業の地域別取り組み
- 第3部 JICA事業の仕組み
- 付 表 1996年度総括事業実績
- 参 考 事業団の組織と予算

国際協力事業団年報1997（資料編）

- 第4部 国別事業概要
- 第5部 事業実績・事業統計

—写真—

- 表紙 右、左…国際協力事業団
中…国際協力フォトコンテスト応募作品
矢木大和
- 裏表紙 国際協力フォトコンテスト応募作品
三上千尋

目 次

国際協力事業団年報資料編の見方

■第4部 国別事業概要

アジア地域

バングラデシュ	3
ブータン	6
ブルネイ	8
カンボディア	8
中国	13
インド	35
インドネシア	39
大韓民国	63
ラオス	65
マレーシア	70
モルディヴ	79
モンゴル	80
ミャンマー	84
ネパール	86
パキスタン	94
フィリピン	100
シンガポール	118
スリ・ランカ	119
タイ	127
ヴェトナム	147
香港	155

中近東地域

アルジェリア	156
バハレーン	156
エジプト	157
イラン	162
ジョルダン	164
クウェイト	167
レバノン	168
モロッコ	168

オマーン	173
カタール	176
サウディ・アラビア	176
スーダン	179
シリア	180
テュニジア	184
トルコ	186
アラブ首長国連邦	192
イエメン	193
パレスチナ	195

アフリカ地域

アンゴラ	197
ベナン	199
ボツワナ	201
ブルキナ・ファソ	201
カメルーン	203
カーボ・ヴェルデ	204
中央アフリカ	205
チャード	207
コモロ	208
コンゴ民主共和国 (旧ザイール)	209
コンゴ	210
ジブティ	210
赤道ギニア	211
エリトリア	212
エチオピア	214
ガボン	216
ガンビア	216
ガーナ	217
ギニア	221
ギニア・ピサオ	222
コートジボアール	223
ケニア	226
レソト	235
リベリア	236
マダガスカル	236
マラウイ	238
マリ	242
モーリタニア	243

モーリシャス	245
モザンビーク	247
ナミビア	250
ニジェール	251
ナイジェリア	253
ルワンダ	254
サントメ・プリンシペ	255
セネガル	256
セイシェル	258
シエラ・レオーネ	259
南アフリカ	259
スワジランド	260
タンザニア	262
トーゴ	267
ウガンダ	268
ザンビア	270
ジンバブエ	273

中南米地域

アンティグア	278
アルゼンティン	278
バハマ	283
バルバドス	283
ベリーズ	284
ボリヴィア	284
ブラジル	289
チリ	300
コロンビア	304
コスタ・リカ	306
キューバ	308
ドミニカ	308
ドミニカ共和国	309
エクアドル	312
エル・サルヴァドル	315
グレナダ	318
グアテマラ	319
ガイアナ	322
ハイティ	323
ホンデュラス	324
ジャマイカ	328

メキシコ	329
ニカラグア	336
パナマ	339
パラグアイ	342
ペルー	349
セント・クリストファー・ネイヴィース	352
セント・ルシア	353
セント・ヴィンセント	353
スリナム	354
トリニダード・トバゴ	355
ウルグアイ	356
ヴェネズエラ	358

大洋州地域

フィジー	360
キリバス	362
マーシャル諸島	363
ミクロネシア	365
ナウル	366
パラオ	366
パプア・ニューギニア	368
サモア	371
ソロモン諸島	372
トンガ	374
トゥヴァル	375
ヴァヌアツ	376
クック諸島	377
ニウエ	377
米領太平洋諸島	378

ヨーロッパ地域等

アルバニア	379
アルメニア	380
アゼルバイジャン	381
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	382
ブルガリア	383
クロアチア	386
サイプラス	387
チェッコ	387
エストニア	388
グルジア	388

ハンガリー	389
カザフスタン	392
キルギス	394
ラトヴィア	396
リトアニア	396
マケドニア	397
マルタ	398
ポーランド	398
ルーマニア	401
スロヴァキア	402
スロヴェニア	403
タジキスタン	404
トルクメニスタン	404
ウズベキスタン	405

■第5部 事業実績・事業統計

第1 1996年度集団研修実績	411
第2 1996年度一般特設研修実績	422
第3 1996年度国別・地域別特設研修実績	430
第4 1996年度第三国研修実績	444
第5 1996年度第二国研修実績	451
第6 「21世紀のための友情計画」青年招へい事業国別・年度別受入実績	452
第7 個別専門家チーム派遣・研究協力・重要政策中枢支援実績	453
第8 1996年度国際緊急援助隊派遣と物資供与実績	455
第9 無償資金協力の受注企業	463
第10(A) 技術協力(暦年ベース)および無償資金協力(会計年度ベース)実績	470
第10(B) DACベース技術協力実績	472
第11 形態別・事業別・年度別総括実績	474
第12 年度別・形態別実績総括	476
第13 年度別・形態別人数実績	477
第14 地域別・形態別実績(経費・人数)	478
第15 経費実績の事業別構成比	480
第16 経費実績の地域別構成比	482
第17 1996年度経費実績の分野別構成比	483
第18 形態別実績による被援助国上位20カ国	484
第19 地域別・形態別・分野別人数実績	496
第20 1996年度開発調査調査団の種類別・調査段階別派遣実績	498
第21 1996年度プロジェクト方式技術協力事業実績	499
第22 1996年度地域別・国別・分野別経費実績	500
第23 1996年度地域別・国別・予算科目別経費実績	514
第24 1996年度国別・形態別・分野別実績	530

国際協力事業団年報資料編の見方

1. 集計の基準

- (1)この年報に収録された実績等の集計は、国際協力事業団統計集計要領によっている。
- (2)集計対象期間は1952年4月1日から1997年3月31日までである。
- (3)年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）である。
- (4)国名表記は、国際協力事業団表記法に基づく。
- (5)分野分類は、統計集計要領の中分類（20分類）を用いた。
- (6)地域は、以下の6つに区分した。

- アジア地域
- 中近東地域
- アフリカ地域
- 中南米地域
- 大洋州地域
- ヨーロッパ地域等

地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に区分した。また、「ヨーロッパ地域等」は、ヨーロッパのほか中央アジア、コーカサス、北米を含む。

- (7)事業は、以下のように区分した。

- 技術協力事業
 - 技術研修員受入事業
 - 青年招へい事業
 - 技術協力専門家派遣事業
 - 技術協力機材供与事業
 - プロジェクト方式技術協力事業
 - 開発調査事業

- 無償資金協力事業
- 青年海外協力隊派遣事業
- 開発協力事業
- 海外移住事業
- 災害援助等協力事業
- 技術協力専門家養成確保事業
- 技術協力専門家等福利厚生事業

- (8)形態は、以下の7つに分類した。

- 研修員受入
- 専門家派遣
- 調査団派遣

青年海外協力隊派遣
機材供与
移住者送出
プロジェクト方式技術協力

- (9)累計の人数実績は、当該年度予算によってその年度に新しく来日した研修員(新規研修員)、新しく任地に出発した専門家(新規専門家)、調査団員(新規調査団員)、協力隊員(新規協力隊員)、新しく渡航した移住者の人数のみを集計したものである。したがって、年度を越えて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務した者は、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (10)1996年度の人数実績は、新規の受入・派遣実績のみならず継続分の受入・派遣実績についても集計の対象とすることとし、新規分と継続分の合計数をもって集計している。
- (11)複数の国にわたって実施された調査などの経費については、1954年度から区分不能として集計しているが、1974年度から1993年度までの実績については、調査団派遣国数で割った数値を国別に算出のうえ、集計した。
- (12)1952年度から1979年度までは、国際機関方式による研修員受入経費実績は、すべて国別に展開して分類集計していたが、1980年度から国際機関別に分類集計し、二国間方式による実績分とは別に集計した。
- (13)1987年度に米領太平洋諸島およびヤップ島の累計実績の見直しを行った結果、同年度集計分から以下のとおり実績値の修正を行うこととした。
- ① 1981年度以前の米領太平洋諸島の実績は、人数・経費とも、マリアナ諸島、ミクロネシア、マーシャル諸島の当該項目に含める。
 - ② ヤップ島の実績は、1964年度にさかのぼり、すべてミクロネシアに含める。

2. 国別事業概要について

- (1)国別事業概要は、JICAの事業について、①国ごとに分け、②分野ごとに分け、③事業ごとに分けて、集計・記述したものである。
- (2)地域のなかの国の順番は、英語名のアルファベット順である。独立国以外は、地域の最後にまとめてある。
- (3)分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)によって分けた。それぞれの分野は、事業別に記述してある。ここで扱う事業は、機材供与事業、プロジェクト方式技術協力事業、開発調査事業、無償資金協力事業、開発協力事業の5つである。
- (4)二国間方式による実績のみを集計の対象としており、国際機関方式による実績は集計の対象からはずしてある。
- (5)開発調査事業の契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合あるいは事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。
- (6)無償資金協力事業については、
- ① 契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合あるいは事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。

- ② (事)は事前調査、(本)は本格調査、(報)は報告書説明、(簡)は簡易機材案件調査、(現)は現地確認調査、(実)は実施促進、(F/U)はフォローアップを表す。調査業務受注企業は基本設計・資機材等調査業務を受注した企業を指す。

3. 事業統計について

- (1)同一地域内の複数国にまたがって実施された協力の実績は、すべて当該地域内の合計の前に項目を設けた。また複数地域にまたがるものは、全世界の合計の前に「全世界」または「区分不能(世界)」の項目を設けた。
- (2)開発調査費のプロジェクト研究委託費、青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費、国内事業費などの経費については、特別区分不能経費として一括計上した。
- (3)国際機関方式による受入れおよび派遣の人数実績は、二国間方式による実績分とは別に国別・国際機関別に集計している。

4. 略号について

E/N……交換公文(Exchange of Notes)の略。広義の条約の一種で、2つ以上の国家・国際機関の間の明示的合意の一形式。援助に際して交換されるE/Nには、受入国政府との間で合意した援助供与内容が政府間合意として記されている。無償資金協力では、これに基づいて資金が供与される。

R/D……討議議事録(Record of Discussions)の略。JICAが個々のプロジェクト方式技術協力を始めるにあたって、相手国の協力先機関と協力の内容について合意した事項をまとめ、双方が署名した文書。